

5 公園を取り巻く状況

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

- 長崎市では、人口減少や少子高齢化が進行しており、今後もこの傾向が続くものと予想されている。また、10代後半から20代後半までの若年層の転出超過が人口減少の大きな要因となっている。

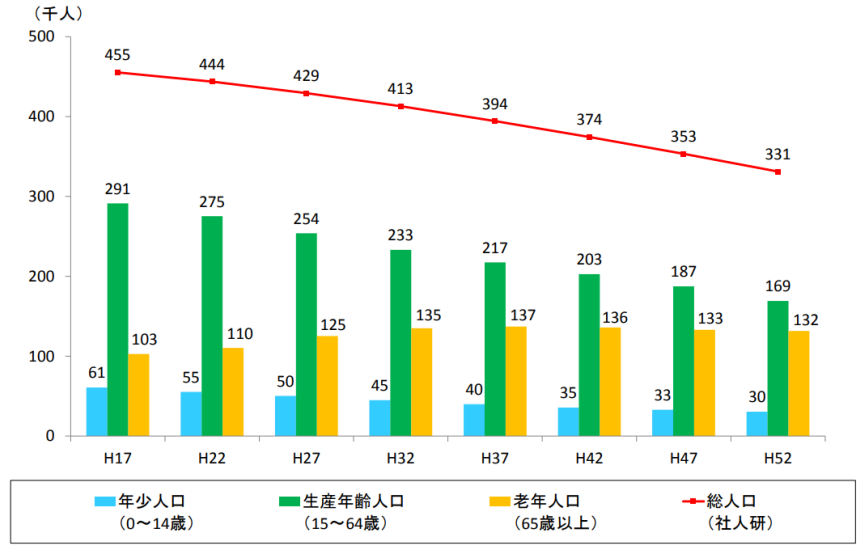


図-15 長崎市の人口推移

- 長崎市の総人口は、平成22年から30年後の令和22年には、11.3万人減少(▲25.5%)し、33.1万人になると予想されている。
- また、令和22年度における年少人口割合は、約9%、老年人口割合は、約40%にまで増加し、急速に少子化・高齢化が進行すると予想されている。

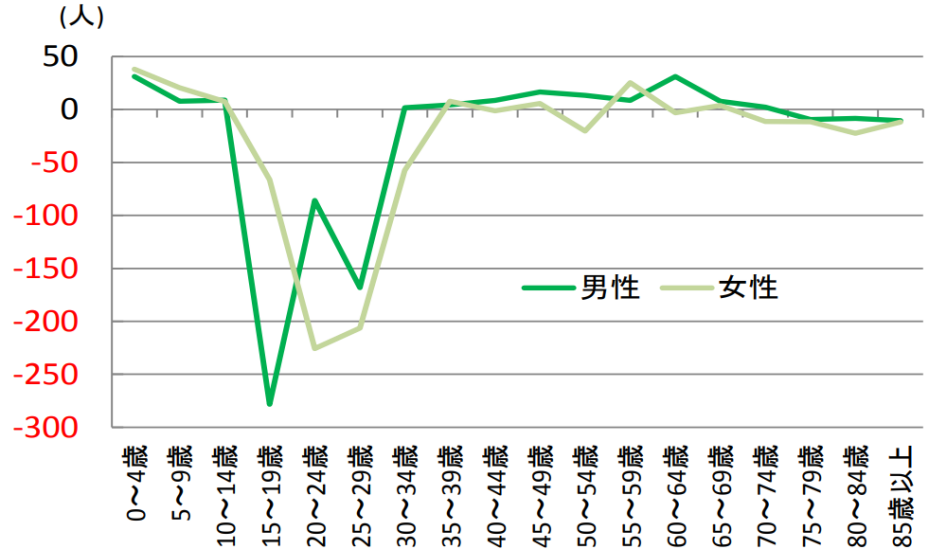


図-16 各年齢別の社会動態(転入数-転出数)

- 10代後半から20代後半の若年層の進学、就職、結婚を契機とした社会動態における転出超過が人口減少の大きな要因となっている。
- 主な転出先は、福岡県と首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)の両地域となっている。

出典：人口ビジョン・総合戦略(長崎市)

平和公園(西地区)に求められる方向性

- ア 少子高齢化社会に対応した公園整備(コミュニティ形成、健康づくり、ユニバーサルデザインなどへの取り組み)
- イ 定住促進に寄与する公園整備(魅力的な公園整備など)

- 長崎市では、人口減少や少子高齢化の進行により、今後も歳入を地方交付税などに依存し続けることや、社会保障費の増加が予想される。

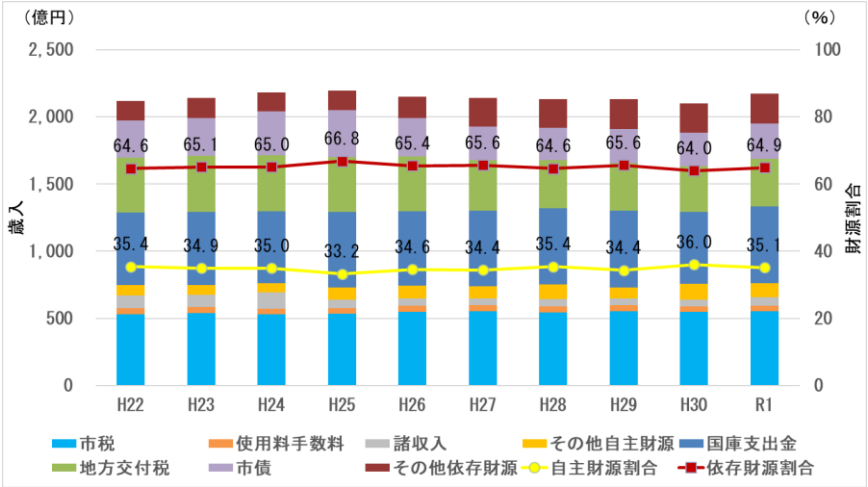


図-17 長崎市の歳入推移

- 市税及び諸収入である自主財源の割合や、地方交付税などの依存財源の割合は、ほぼ横ばいであり、依存財源の割合が大きい。

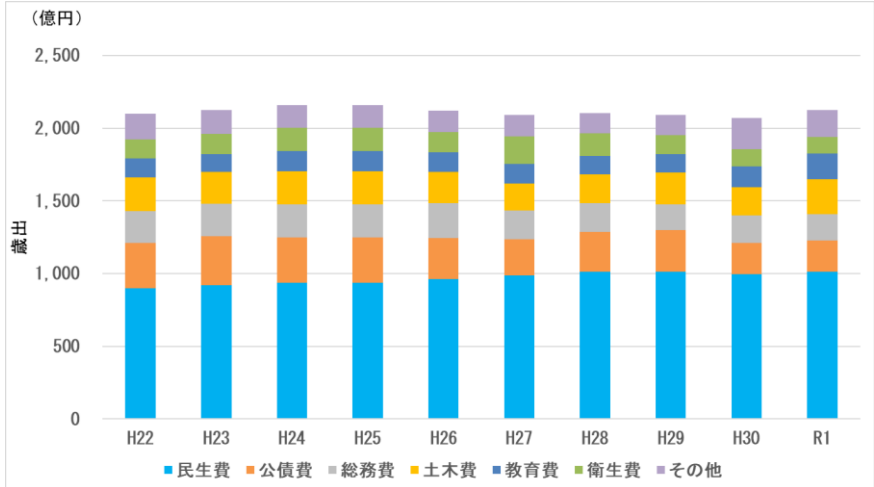


図-18 長崎市の歳出推移

- 子育て・高齢者福祉などの経費である民生費は、増加傾向にある。

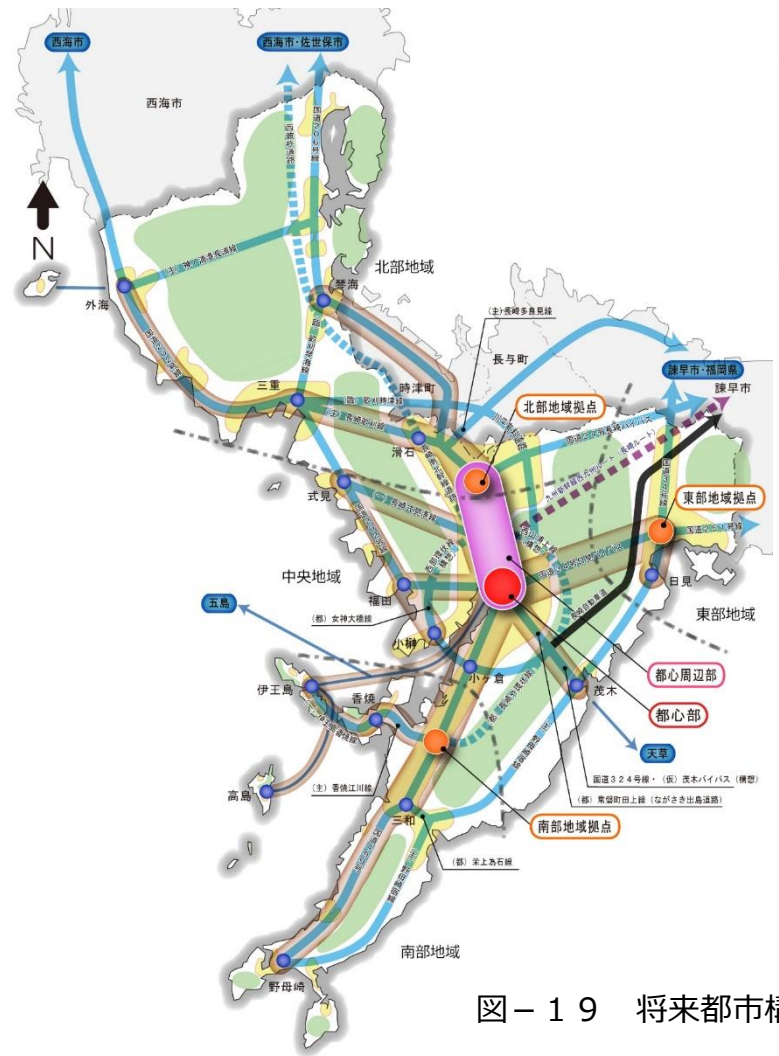
出典：長崎市財政収支資料(長崎市)

平和公園(西地区)に求められる方向性

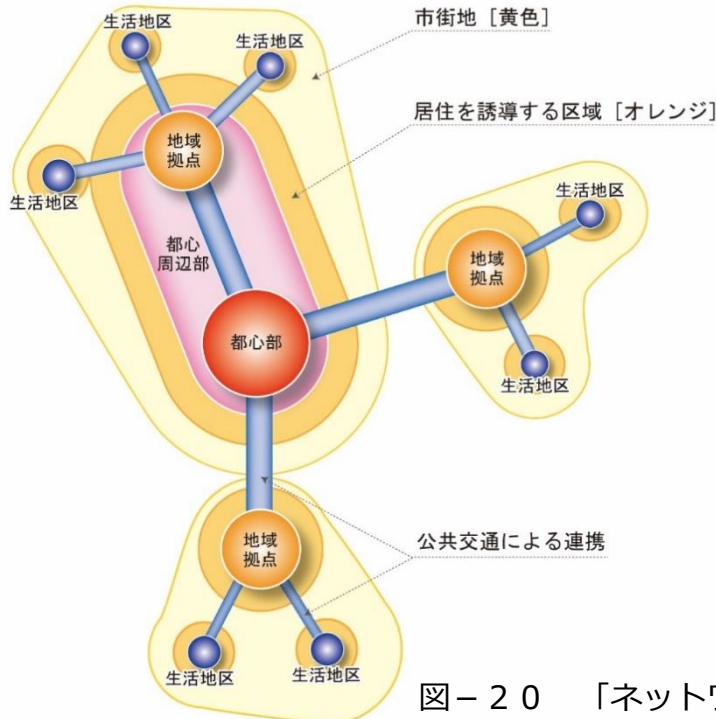
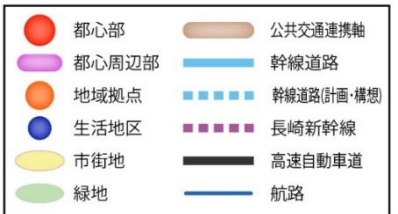
- ア 今後も厳しい財政環境が続くものと予想される中、身の丈に合った施設整備と効率的な管理運営による維持管理コストの低減
- イ 民生費の低減に寄与する公園整備(健康づくりへの取り組み)

(2)「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の都市づくり

- ・ 長崎市では、長崎市都市計画マスタープランに掲げる将来のまちの形「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向け、各分野で様々な取り組みが進められており、「公園」の分野からも、都市づくりの方針に沿った取り組みが求められている。
- ・ 平和公園の南側では、民間による「長崎スタジアムシティ」が開業した。



図－１９ 将来都市構造



※一定の人口密度を維持することが目的であり、すべての人を中心市街地へ極集中することを目指すものではありません。

図－２０ 「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」のイメージ

出典：長崎市都市計画マスタープラン（平成 28 年 12 月改定）

平和公園（西地区）に求められる方向性

- ア 西地区に立地するスポーツ施設（市内の広い範囲の市民が利用する施設）を都市機能誘導区域で維持
- イ 公共交通の利用促進に資する公園駐車場（松山町駐車場）の活用推進
- ウ 「長崎スタジアムシティプロジェクト」との連携

■長崎スタジアムシティ

- 概要
 - ・所在地：長崎市幸町
 - ・事業主：(株) ジャパネットホールディングス
 - ・企画運営：(株) リージョナルクリエーション長崎
- 施設計画
 - ・スタジアム：約 20,000 席
 - ・アリーナ：約 5,000 席
 - ・ホテル：約 270 室
 - ・オフィス：約 20,000 m²
 - ・商業施設：約 20,000 m²
 - ・その他施設：フットサル、ジップライン、スパ・ジム、アミューズメント施設、子供向け遊具など
- 交通処理
 - ・スタジアム、アリーナでのイベント開催時は、公共交通機関との連携やシャトルバスの運行を実施している。



出典：長崎スタジアムシティ

■平和公園（西地区）の運動施設との関連性

| 平和公園（現状） | 長崎スタジアムシティ |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・野球場 ・ラグビー・サッカー場 ・市民総合プール ・陸上競技場 ・庭球場 ・ソフトボール場 ・弓道場 | <ul style="list-style-type: none"> ・サッカースタジアム ・アリーナ ・フットサルコート …など |

(3) スポーツニーズの多様化

- ・ ライフスタイルの多様化、高度情報化社会の到来などを背景に、人々のスポーツへの関わり方も大きく変化しており、スポーツニーズが多様化している。



ボルダリング



シャッフルボード



サッカー (フットサル)



バスケットボール (3 on 3)



スケートボード



BMX

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 多様なスポーツニーズに対応した公園への再整備

(4) 高規格道路の整備

- ・ 現在、長崎県において、長崎市と佐世保市を約1時間で結ぶ「西彼杵道路」と「長崎南北幹線道路」の事業中区間の整備や調査中区間の事業化に向けた検討が進められている。
- ・ この2つの道路の整備により、県北と県南に点在する観光資源の連携による観光振興が期待されるとともに、松山地区に計画されているインターチェンジからの観光客の流入が予想される。

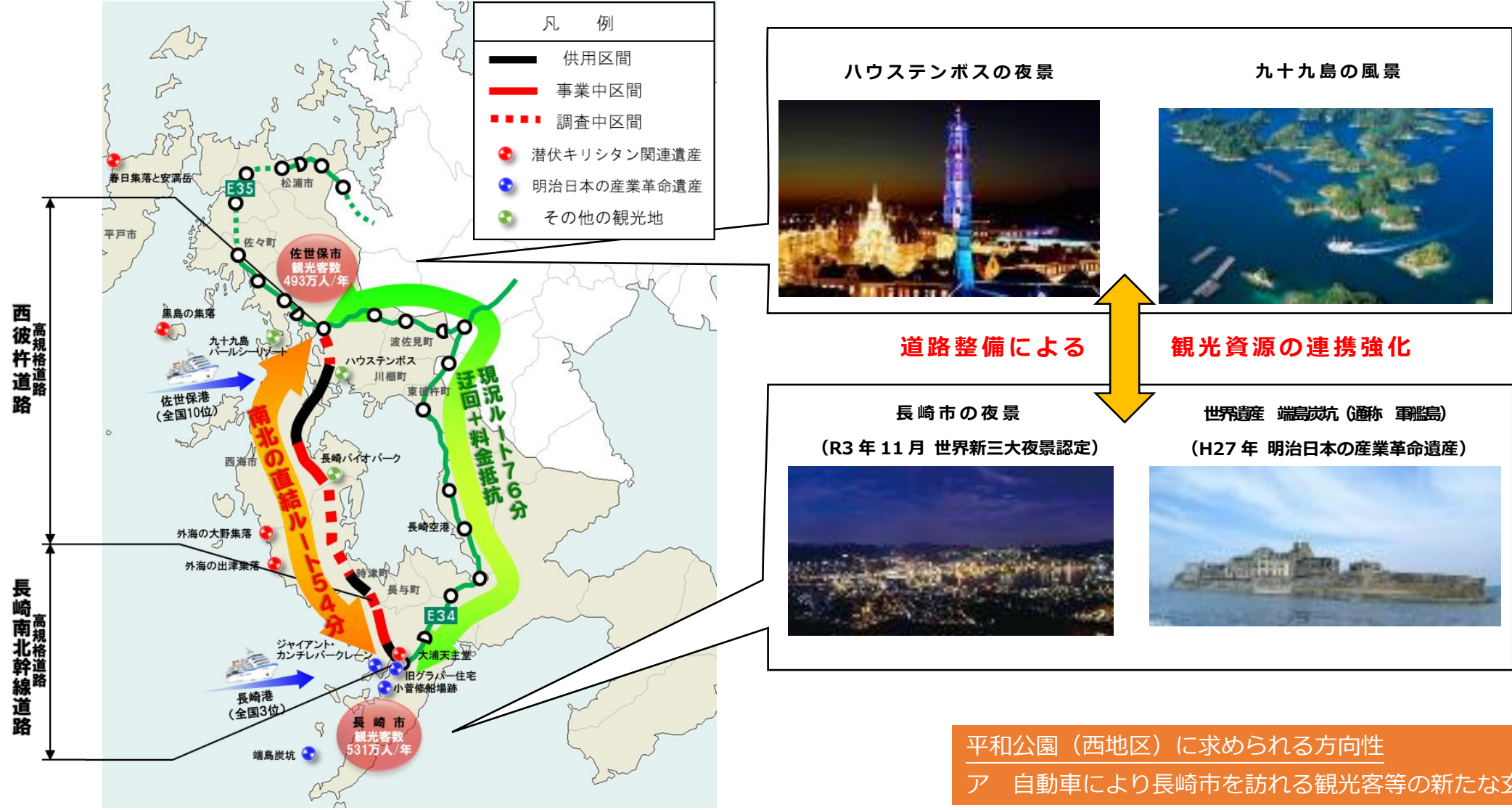


図-21 西彼杵道路と長崎南北幹線道路

（５）自然災害の頻発化・激甚化

- 近年、全国各地で豪雨災害や地震などの自然災害が頻発化・激甚化している。
- 長崎市においても、平坦地が少ない地形条件から、斜面地の宅地開発等が多く、災害に弱い特性がある。

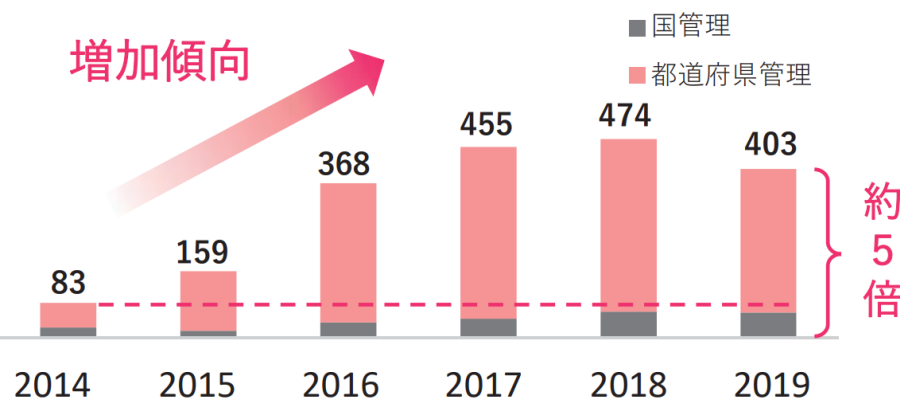


図-2-2 氾濫危険水位を超過した河川

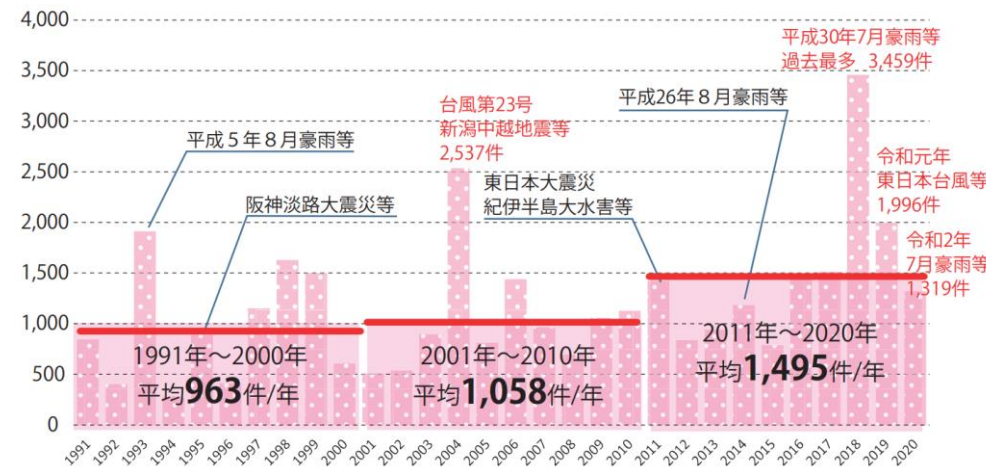


図-2-3 土砂災害の発生件数の推移

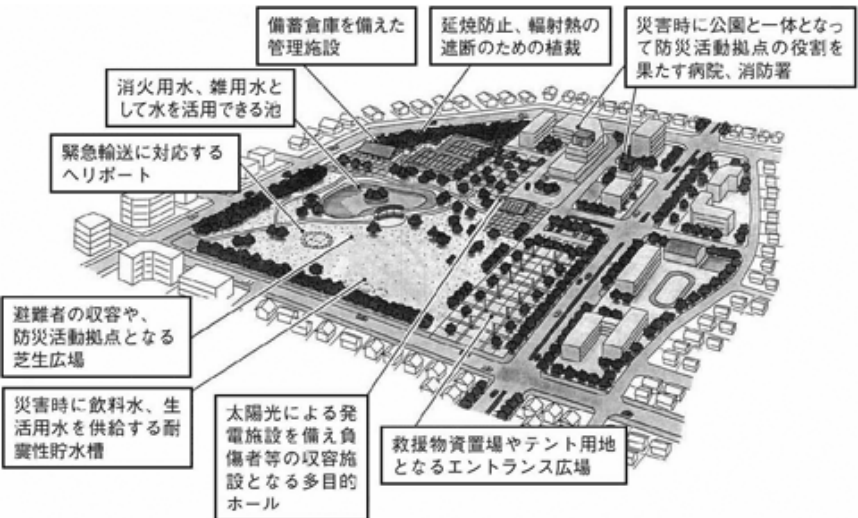


図-2-4 防災に考慮した公園整備イメージ

出典：国土交通白書（令和3年度）

平和公園（西地区）に求められる方向性

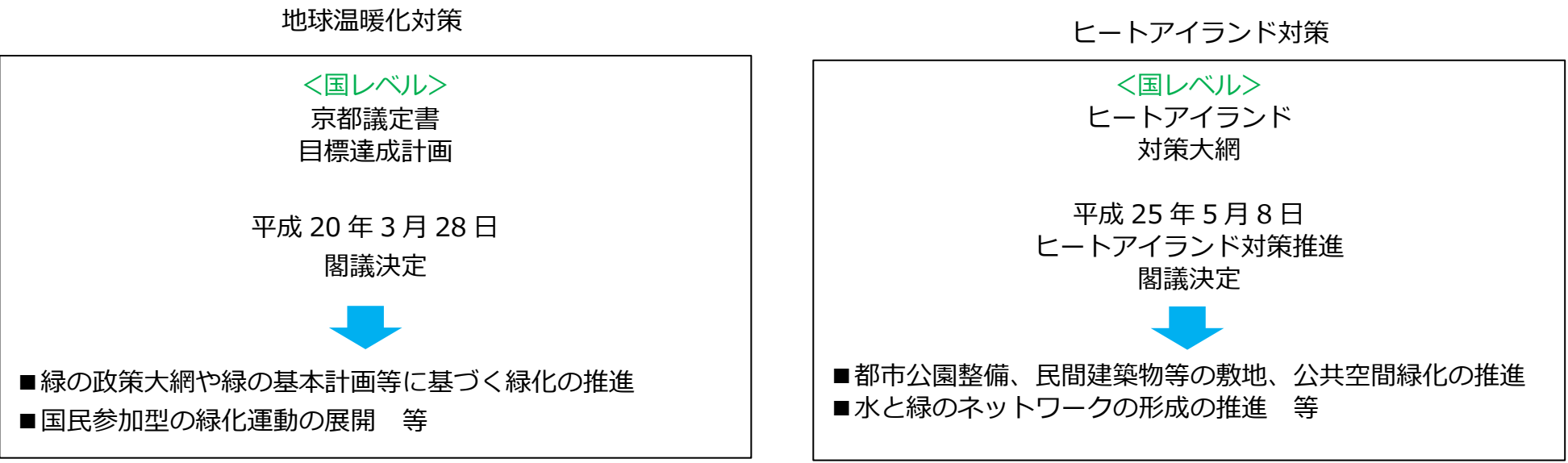
ア 防災拠点や避難場所としての位置づけ

イ 非常食の備蓄、マンホールトイレの整備など避難生活の補助機能の付加

（６）環境問題の顕在化・深刻化

- 地球温暖化やヒートアイランド現象、気候変動などにより、環境問題が顕在化・深刻化する中、公園分野においても積極的な取り組みが求められている。
- 都市公園では、都市の中で、緑地の保全、緑化の推進を図ることで、地球温暖化対策やヒートアイランド現象を緩和し、低炭素社会の実現に寄与している。

■都市公園の地球環境問題等への対応



出典：国土交通省 都市局
公園緑地・景観課 HP

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 低炭素社会の実現に向けた、公園内の緑地の保全や、緑化の推進

(7) ICT（高度通信技術）の発達

- ・ ICT（高度通信技術）や IoT、AI などの新技術を活用し、土木分野において、インフラメンテナンスや ICT 施工、BIM/CIM などの施策が推進されている。
- ・ 公園分野においても、国土交通省のスマートシティ施策において、新技術を活用したパークマネジメント（計画、整備、管理・運営等）の社会実験が展開されている。

■ 平城宮跡歴史公園スマートチャレンジ (奈良県にある国営公園)

① 新たなモビリティサービス

自動運転等による次世代型モビリティを活用して、安全かつ効率的な園内移動を実現。



② AR 技術を活用した歴史体験サービス ③ アプリケーションによる公園情報の受発信サービス

最新のAR・MR技術等を活用して、公園の有する文化財等に関する歴史体験サービスを多言語で提供。



携帯向けアプリを活用して、園内の利用情報やイベント情報等を、多言語で送受信できるシステムを構築。



④ クラウドによる施設管理の効率化

施設管理の効率化・迅速化を図るため、クラウドシステムを活用した公園台帳システムを構築。



⑤ その他

公園の利用や維持管理・メンテナンスの飛躍的な向上に資するもの（例：ドローン、AIカメラ、デジタルサイネージ 等）

⑥ データプラットフォーム

①～⑤で取得される各種ユーザーデータの収集の仕組み及び当該データの統合・分析・共有のためのプラットフォーム

出典：平城宮跡歴史公園スマートチャレンジ公募資料
(近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所)

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 公園の管理運営の適正化を図るための ICT（高度通信技術）の活用推進
(利用者への情報発信、施設管理におけるシステム構築、ドローン等による維持管理など)

(8) 公園施策の動向

1) 都市公園における新たな取り組み
■背景

人口減少、市民の価値観の多様化、都市公園の一定の整備など、社会情勢の変化を背景に、既存の都市公園のポテンシャルを引き出す新たなステージに移行。

■新たなステージの観点（1）

| ストック効果を高める | 民との連携を加速する | 都市公園を一層柔軟に使いこなす |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">使うこと、活かすことを重視都市全体の視野での活用 | <ul style="list-style-type: none">市民やNPO等の主体的な活動支援民間施設との積極的な連携 | <ul style="list-style-type: none">地域との合意に基づく弾力的な運用まちづくりの一環としてのマネジメント |

■都市公園における官民連携の手法

- 魅力ある都市公園を官民連携により創造するための手法として、「指定管理者制度」や「設置管理許可制度」、「**公募設置管理制度（Park-PFI）**」などの導入が広がっている。
- 都市公園の整備や管理運営にこれら手法を採用し、**民間ノウハウ活用の最大化を図ることで、公園利用者へのサービス向上や財政縮減の実現が期待**される。

■新たなステージの観点（2）

| ストック効果を高める | 民との連携を加速する | 都市公園を一層柔軟に使いこなす |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">使うこと、活かすことを重視都市全体の視野での活用 | <ul style="list-style-type: none">市民やNPO等の主体的な活動支援民間施設との積極的な連携 | <ul style="list-style-type: none">地域との合意に基づく弾力的な運用まちづくりの一環としてのマネジメント |

■都市公園の柔軟的な利用

- 都市公園は、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の確保、災害時には延焼防止や避難地等として、**日常的な利用以外にも多面的な機能**を有する。
- 地域ごと、都市公園ごとの**ポテンシャルに応じた整備、管理運営**を様々なステークホルダー（利害関係者）との合意に基づきながら行い、**都市公園を柔軟に使うことが期待**されている。

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 官民連携手法での公園整備の推進による、利用者へのサービス向上や、財政縮減の実現

イ 平和公園が持つ多面的な機能やポテンシャルに応じた整備、管理運営の推進

出典：「新たなステージに向けた緑とオープンスペース 施策の展開について（国土交通省 H28 年 5 月）」



図－25 公募設置管理制度（Park-PFI）の概要
出典：国土交通省 HP

出典：「新たなステージに向けた緑とオープンスペース 政策の展開について（国土交通省 H28 年 5 月）」

■都市公園における取組み事例（Park-PFI）

ア 日常利用の促進を図った事例
南池袋公園（東京都豊島区）



- 平成 28 年 4 月供用開始
- Park-PFI 制度の先行事例
 - ・ 面積：A=0.78ha
 - ・ 民間収益施設：カフェレストラン
 - 地元住民が参画する公園運営主体を設立し、住民が公園の利用や維持管理を行っている。

イ 対象地と類似した立地事例
中央公園（福岡県久留米市）



- 令和 4 年 7 月供用開始
- 中心市街地に位置する陸上競技場や庭球場が整備された運動公園の一部で Park-PFI 制度を導入。
 - ・ 面積：A=23.8ha
 - ・ 民間収益施設：カフェ、ライフスタジオなど

ウ 長崎県内の事例
中央公園（長崎県佐世保市）



- 令和 4 年 1 月供用開始
- 中心市街地に位置する中央公園の再整備に併せ、Park-PFI 制度を導入。
 - ・ 面積：A=13.7ha
 - ・ 民間収益施設：飲食施設、キャンプ場、屋内遊び場など

■都市公園における取組み事例（その他）

水辺利用

西天満若松浜公園（大阪市北区）



中之島の水辺を緑と遊歩道でつなぎ、新たな賑わいを創出するデッキ等を整備

えんこう

猿猴川（広島市中区）



河川と人の親和性を向上するために、歩道空間やオープンテラスを整備

軸線

おながわ

女川駅前シンボル空間（岩手県女川町）



駅から日の出の方向を復興シンボル軸とし、軸線沿いに並木や商業施設などを整備

海の中道海浜公園（福岡市東区）



シェルターから海に向かって軸線を形成し、人々の動線や水辺、緑などを整備

高架下利用

佐世保公園（長崎県佐世保市）



道路高架下の空間をスケートボードや 3on3 などができる公園として整備

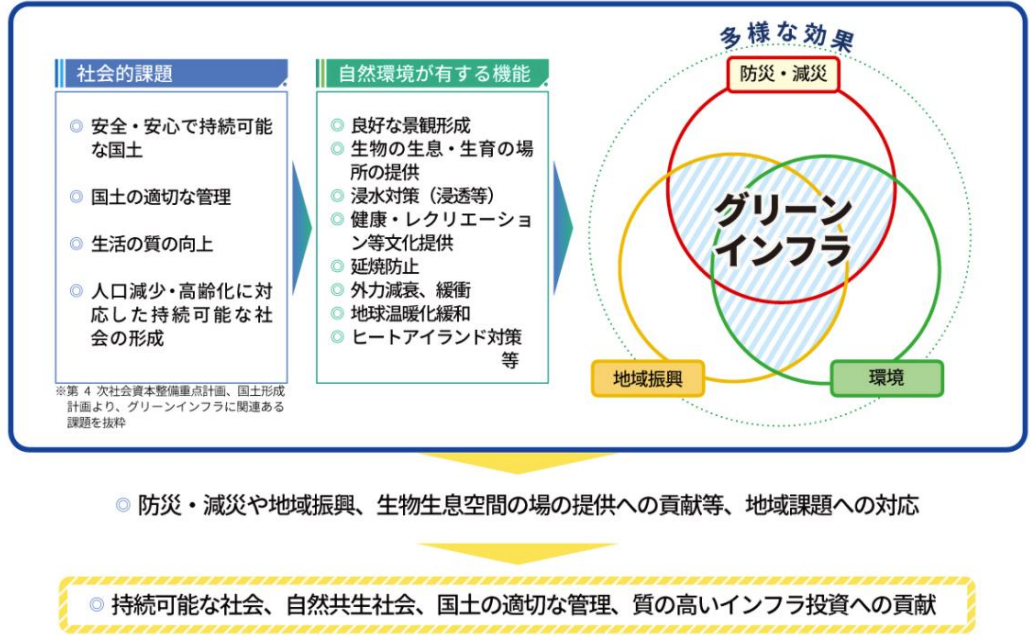
Underline（アメリカ フロリダ州）



鉄道高架整備によって発生する負のインパクトを公園整備によって憩いの空間に転換

2) グリーンインフラの推進

- グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を、社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方で、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める取組みである。
- 多様な機能を有する都市公園は、グリーンインフラのひとつとして、より一層、有効活用していくことが求められている。



出典：国土交通省 HP

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 健康・レクリエーション活動や延焼防止などに貢献するオープンスペースの確保

イ 地球温暖化やヒートアイランド対策に貢献する緑の創出・保全

3) アフターコロナへの対応

「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（論点整理）」国土交通省都市局（令和2年8月）

- 国土交通省都市局では、新型コロナ危機により都市における過密という課題が顕在化した中で、有識者ヒアリングを通じて、今後どうあるべきか、主にどのような変化に対応すべきかを5つの論点ごとに総括的に整理している。

| 論点 1 | 論点 2 | 論点 3 | 論点 4 | 論点 5 |
|-----------------------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|
| 都市（オフィス等の起用や生活圏）の今後のあり方と新しい政策の方向性 | 都市交通の今後のあり方と新しい政策の方向性 | オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性 | データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性 | 複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい方向性 |

■ 今後の方向性

- グリーンインフラとしての効果を戦略的に高めていくことが必要
- ウォーカブルな空間とオープンスペースを組み合わせるネットワークを形成することが重要
- 街に存在する様々な緑とオープンスペースについて、テレワーク、テイクアウト販売への活用といった地域の多様なニーズに応じて柔軟に活用することが必要
- 災害・感染症等のリスクに対応するためにも、いざというときに利用できる緑とオープンスペースの整備が重要
- イベントだけでなく、比較的長期にわたる日常的な活用など、柔軟かつ多様なオープンスペースの活用の試行、これを支える人材育成、ノウハウの展開等が必要

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 市街地の中に位置する平和公園の立地特性を活かし、多様なニーズや用途への対応、周辺との連携を見据えた再整備

4) SDGs（持続的な開発目標）への対応

- 長崎市では、現在、第五次総合計画の策定中であり、「めざす 2030 年の姿」の実現に向けた取り組みに、SDGs の 17 のゴールを重ね、一体的に施策を推進していくこととしている。



■目標 11 住み続けられるまちづくりを

（都市と人間の居住地を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする）

- 2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

平和公園（西地区）に求められる方向性

ア 平和公園（西地区）におけるアクセス性の向上、ユニバーサルデザインへの対応

公園を取り巻く状況のまとめ

| | |
|---|---|
| <p>①人口減少・少子高齢化の進行</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・少子高齢化が進行し、今後も厳しい財政環境が続くものと予想される中、身の丈に合った施設整備や効率的な施設運営が求められる。 | <p>②「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の都市づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公園」の分野からも、都市づくりの方針に沿った取組みが求められている。 民間による「長崎スタジアムシティプロジェクト」が進行している。 |
| <p>③スポーツニーズの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの多様化などを背景に、多様なニーズに対応したスポーツ環境の整備が求められている。 | <p>④地域高規格道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎市と佐世保市を約 1 時間で結ぶ「西彼杵道路」と「長崎南北幹線道路」の整備により、県北と県南に点在する観光資源の連携による観光振興に大きく貢献することが期待されている。 |
| <p>⑤自然災害の頻発化・激甚化</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害が頻発化・激甚化する中、公園には防災拠点や避難場所としての役割が求められている。 | <p>⑥環境問題の顕在化・深刻化</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境問題が顕在化・深刻化する中、二酸化炭素削減に向け、公園分野においても積極的な取組みが求められている。 |
| <p>⑦ICT（高度通信技術）の発達</p> <ul style="list-style-type: none"> パークマネジメント（計画、整備、管理、運営等）への展開など、公園分野においても ICT の活用が求められている。 | <p>⑧公園施策の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間活力による新たな都市公園の整備手法（Park-PFI）が創設され、全国的に官民連携手法による公園整備が進んでいる。 新型コロナ危機を契機に、グリーンインフラとしての緑や、オープンスペースの重要性が再認識されている。 誰もが容易に、緑地や公共スペースへアクセスできることが求められている。 |